



人口ビジョン（概要版）

平成27年10月27日策定
令和 2年12月28日改訂

■国の長期ビジョン

活力ある地域社会の維持のために、将来、出生率が人口置換水準に回復することが、人口の規模及び構造が安定する上で必須の条件

人口の長期的展望

- ・ 国立社会保障・人口問題研究所の推計によると2060年の総人口は約9,300万人まで減少
- ・ 出生率が2040年に2.07まで回復するならば、2060年に1億人程度の人口が確保される
- ・ 出生率が向上する場合、人口構造が若返る

地域経済社会の展望

- ・ 人口減少に歯止めがかかり、「健康寿命」が延伸することは地域経済社会に好影響を与える
- ・ 自らの地域資源の活用、外部との積極的なつながり、関係人口の創出・拡大が重要
- ・ 将来にわたって「活力ある地域社会」の実現と「東京圏への一極集中」の是正を共に目指す

■東松山市の人口の将来展望

(1) 状況分析

① 総人口

東松山市の人口は、社人研推計において、令和27(2045)年に約8.1万人と見込まれており、平成27(2015)年の国勢調査時から比較すると約1万人の減少となる。

② 人口構造

平成27(2015)年と比較して、令和27(2045)年に年少人口が2割の減少、生産年齢人口が約3割減少、老年人口は約3割増加することが見込まれる。年少人口と生産年齢人口の減少傾向は長期的に続く一方、老年人口は令和27(2045)年にピークを迎え、

横ばいで推移したのち減少局面に入る。

③ 自然増減と社会増減の影響

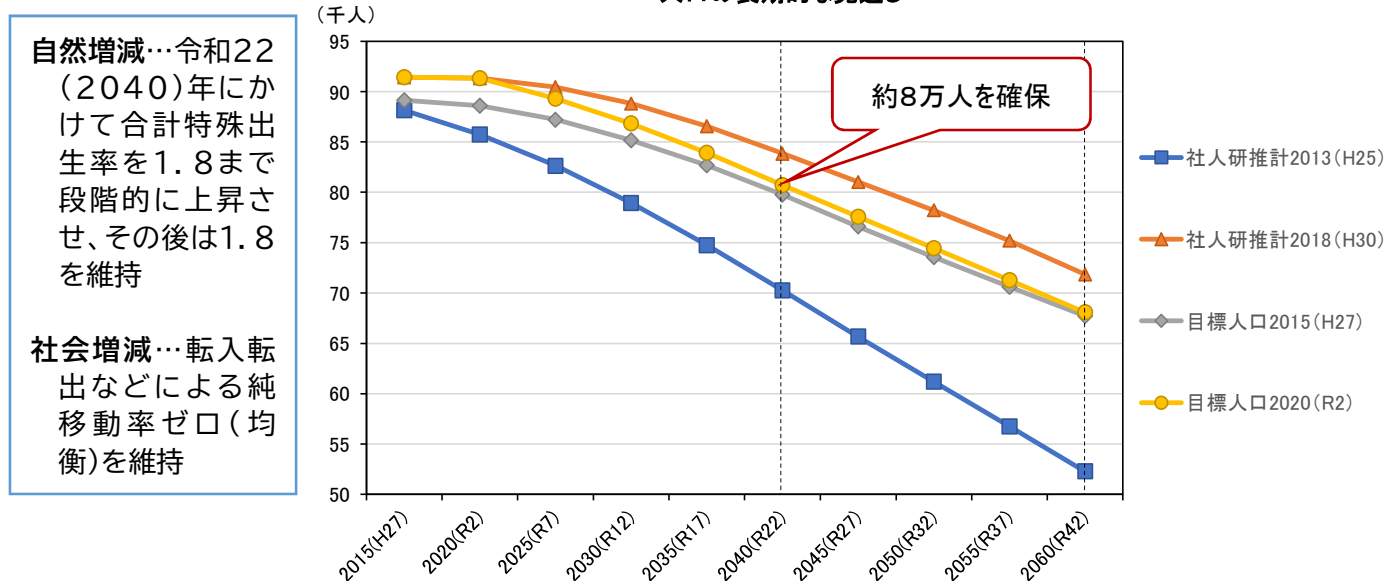
人口の流入・流出に起因する人口減少よりも出生・死亡に起因する人口減少の影響が大きく作用する。そのため、出生率の上昇が人口減少の度合いを緩和することが見込まれる。

社会増減の影響については、社人研推計では、平成22(2010)年から平成27(2015)年にかけての転入超過傾向による人口増加が、将来人口推計に大きな影響をもたらしている点を考慮することが必要。

(2) 目標人口

市の特徴や課題に対応した施策を効果的に実施していくことで、目標人口の達成を目指す。

人口の長期的な見通し



令和7(2025)年	… 89,308人	[年少人口 10,168人 生産年齢人口 51,675人 老年人口 27,465人]
令和22(2040)年	… 80,725人	[年少人口 9,990人 生産年齢人口 42,912人 老年人口 27,823人]
令和42(2060)年	… 68,080人	[年少人口 8,707人 生産年齢人口 35,974人 老年人口 23,399人]